

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における効果検証

資料3-1

## 令和2年度交付金充当実績

分類	分類内容	事業数（件）	事業状況効果	交付金額（円）	うちR3への繰越	
					事業数（件）	繰越額（円）
1	感染拡大防止対策（感染対策物品整備、環境整備等）	50	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒、マスク等の消耗品整備のほか、庁舎や市関連施設にアクリルパーテーション等を設置したことで、基本的な感染対策を早期に実現することができました。また、投票所や避難所においても感染対策の環境を整えたことで、コロナ禍においても安全に行政運営を行うことができました。	414,366,798	2	10,194,948
2	市民生活・地域・経済活動への支援（補助・給付などの生活支援、事業者支援等）	27	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者に対して必要な財政支援を行ったほか、プレミアム付商品券を販売したことで、コロナ禍で落ち込んだ消費を喚起し、市内事業者を支援することができました。また、国の特別定額給付金事業の対象とならない世帯に対して市単独で給付金を給付したことで、子育て世帯への経済支援を行うことができました。	249,055,222	4	7,531,008
3	ニューノーマルへの対応〔ポストコロナに向けた〕	10	庁内におけるオンライン会議対応への環境整備や、遠隔相談業務のためのタブレットPCの整備など、コロナ禍におけるオンライン化の体制を整えることができました。また、市内小中学校の児童生徒に対してタブレット配布、通信環境整備をしたことで、臨時休校やオンライン教育時の学習支援を行い、GIGAスクール構想の加速を実現することができました。	83,339,821	1	3,900,000
	計	87		746,761,841	7	21,625,956



1. 感染拡大防止対策

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	補助対象事業費	C	D	E	F				G
1	公共的空間 安全・安心確保事業	① 庁舎における感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ② 感染拡大防止用備品購入経費 ③ 飛沫感染防止用備品（ビニールシート、塩ビパイプ、塩ビボード、ボール等）の設置に係る経費 10万円 ④ 感染予防消耗品 1.0式 11万円 ⑤ 市庁舎、保健福祉ふれあいセンター	R2. 4. 15	R3. 3. 30	205, 217	205, 217	-	205, 217	-	-	-	飛沫感染防止用仕切シート材料及び除菌液等の購入	事務所の窓口における来所者、職員間の感染防止に効果的であった。	総務課
2	公共的空間 安全・安心確保事業	① 庁舎における感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ② 感染拡大防止用備品購入経費 ③ 7リットル洗浄機設置に係る経費 256箇所×9, 555円 ④ 市庁舎、保健福祉ふれあいセンター	R2. 7. 6	R3. 2. 8	2, 440, 394	2, 440, 394	-	2, 440, 394	-	-	-	飛沫感染防止用仕切り板購入数249個	事務所の窓口における来所者、職員間の感染防止に効果的であった。	総務課
3	公共的空間 安全・安心確保事業	① 庁舎における感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ② トイレ自動水栓化に係る経費 ③ トイレ自動水栓化に係る経費 ④ 16箇所×86, 125円=1, 378千円 ⑤ 市庁舎、保健福祉ふれあいセンター	R2. 6. 26	R3. 3. 31	1, 377, 059	1, 377, 059	-	1, 377, 059	-	-	-	トイレの手洗いを自動水栓化16箇所	事務所の窓口における来所者、職員間の感染防止に効果的であった。	総務課
4	公共的空間 安全・安心確保事業	① 庁舎における執務スペースの3密を解消するため ② 庁舎の他室を執務スペースとして利用するため、事務機及び電話設備を整備するもの ③ 事務机等購入及び電話設備整備に係る経費 ・ 両袖事務機 -2台 ・ 平机 -8台 ・ インサイドワゴン -14台 ・ 肘付事務椅子 -4台 ・ 事務椅子 -12台 ・ 事務机等 1, 711千円 ・ 電話整備 84千円 合計 1, 795千円 ④ 市庁舎、保健福祉ふれあいセンター	R2. 5. 11	R3. 3. 15	1, 785, 234	1, 785, 234	-	1, 785, 234	-	-	-	・ 事務用机10台 ・ インサイドワゴン14台 ・ 椅子16台 ・ 電話設置工事1箇所	新たに事務スペースを整備したことで、職場環境における3密を回避することができ、職員の感染拡大防止に効果があった。	総務課
5	公共的空間 安全・安心確保事業	① 公共施設内における感染拡大防止の抑制と衛生環境の向上を図るため ② 手指消毒器、アルコール消毒液、オゾン脱臭器の購入に係る経費 ③ ・ 手指消毒器 107台×2, 300円= 246, 100円 ・ アルコール消毒液 100缶×4, 432円= 443, 200円 ・ 乾電池 8箱×3, 960円= 31, 680円 ・ 消毒器スタンド 17本×19, 114円= 324, 938円 ・ オゾン脱臭器 5台×151, 000円= 755, 000円 小計 1, 800, 918円 【自動手指消毒器】 ・ 高富中央公民館他 61台×4, 290円=261, 690円 【アルコール消毒液】 ・ 高富中央公民館管理 他 82缶×5, 500円=451, 000円 小計 712, 690円 合計 2, 513, 608円 ④ 市庁舎、支所、保健福祉ふれあいセンター 4施設 社会体育施設及び学校開放施設 45施設 市内中央公民館及び地区公民館 15施設 山県市図書館 1施設	R2. 6. 25	R3. 3. 31	2, 292, 453	2, 292, 453	-	2, 292, 453	-	-	-	【生涯学習課】 (中公、地公) 自動手指消毒器 15台 アルコール消毒液 10L×12缶 乾電池 1式 (山県市図書館) 児童手指消毒器 1台 アルコール消毒液 5L×4缶 (古田総欽) 自動手指消毒器 2台 アルコール消毒液 5L×5缶 (花咲ホール) 自動手指消毒器 2台 アルコール消毒液 5L×2缶 (総合運動場管理) 社会体育33台、学校開放12台 アルコール消毒液 5L×24缶 【総務課】 (本庁舎、各支所、保健福祉ふれあいセンター) 手指消毒器107台 消毒スタンド17本 オゾン脱臭装置4台を設置 アルコール消毒液467L 600ml消毒液10本	【生涯学習課】 ・ 感染症対策用品が不足する中、アルコール消毒機及び消毒液等を確保することができ、感染症対策の徹底を図ることができた。 【総務課】 ・ 事務所等の窓口における備品等の消毒、来所者、職員の手指消毒など、感染防止に効果的であった。	総務課 生涯学習課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					G 補助対象外 経費	主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額					F その他
6	公共的空間 安全・安心確保事業	① 新型コロナウイルス感染症予防、飛沫感染防止 ② 市議会議員選挙費 ③ 投票所数25、当日有権者数22,398人、コロナ感染症予防資材費及び広告費 感染対策用消耗品（ビニールシート等）134千円、投票所のコロナ対策について新聞広告 588千円 合計 722千円 ④ 投票所等	R2.4.6	R2.4.26	721,932	721,932	-	721,932	-	-	-	感染対策用消耗品（ビニールシート等） 投票所のコロナ対策について新聞広告費	ビニールシート、広告で周知することにより、通常に投票事務を執行することができた。	総務課
7	避難所用資材備蓄購入 事業	① 避難所での感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ペット避難同行者の衛生管理及び避難所生活の負担軽減 ②③ 簡易ベット 200個 1,584,000円 ・防護服 100セット418,000円 ・保管倉庫 8基 3,288,200円 ・マスク・アルコール消毒等 298,059円 ・パーテーション 288張 6,324,450円 ・簡易テント 5張 482,900円 ・移動かまど 2台 826,100円 ・温度計 42個 415,800円 ・電源タップ 80個 217,800円 ・コードリール 19個 163,350円 ・LED照明 15個 490,050円 ・発電機 3台 815,100円 ・エコマット座布団 240枚 49,995円 ・蓄電池システム 6台 4,068,718円 ・避難所ベット用品一式 558,998円 ・エコマットレス 200枚 359,040円 ・WEB会議用モニター等 1式 337,920円 ・カメラ 1台 47,520円 ・ノートパソコン 2台 275,000円 合計 21,021,000円 Fその他の財源は県補助金 ④ 避難所	R2.5.27	R3.3.31	21,012,584	21,012,584	-	17,331,584	-	3,681,000	-	・パーテーション 288張 ・簡易ベッド 100張 ・蓄電池システム 6台 ・保管庫 8基 ・避難所ベット用品 1式	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な備蓄の整備ができた。 また、パーテーション、簡易ベッドを設置し避難所開設運営訓練を行った。	総務課
8	消防団活動用資材購入 事業	① 消防団活動等での感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ②③ 消防団員が消防活動で使用する備品 消毒液 88千円（20本）、ゴム手袋 78千円（3200枚）、非接触型体温計 264千円（12本）、オゾン脱臭器 1057千円（7台）、フェイスマスク 495千円（5000枚）、エアコン改修1,300千円 合計 3,282千円 ④ 消防団員	R2.6.18	R3.3.31	3,270,640	3,270,640	-	3,270,640	-	-	-	・消毒液（20本） ・ゴム手袋（3200枚） ・非接触型体温計（12本） ・フェイスマスク（5000枚） ・全10分団へ配布 ・オゾン脱臭器（7台） 会議で使用 ・エアコン改修 1分団	非接触型体温計を活動開始前に使用することで、体温が37.5度以上あった団員の活動を止めることができた。また、消毒液、ゴム手袋、マスクを消防団活動時に使用することで、感染症対策を取ることができ、消防団活動を維持することができた。  エアコン改修により、換気の効率が上がった結果、感染者を出すことがなかった。	総務課
9	公共的空間 安全・安心確保事業	①開票所における新型コロナウイルス感染症対策として、開票事務従事者の人数を削減しつつ開票作業の時間短縮を実現するため ②県知事選挙費 ③投票用紙分類機購入 3,944,050円×1式=3,944,050円 ④投票所	R2.11.20	R3.1.24	3,944,050	3,944,050	-	2,772,000	-	1,172,050	-	投票用紙分類機 1台	投票用紙分類機を追加導入することで、職員の間密を避けることができ感染防止につながった。	総務課
10	公共的空間 安全・安心確保事業	① 投票所における新型コロナウイルス感染症対策 ② 県知事選挙費 ③ 飛まつ感染防止フェンス購入 3,750円×120個×1.1=495,000円 ④ 投票所	R2.12.18	R3.1.24	495,000	495,000	-	495,000	-	-	-	飛まつ感染防止フェンス 120枚	不特定多数との接触が避けられない投票事務において、飛まつ感染防止につながった。	総務課
11	公共的空間 安全・安心確保事業	① 投票所における新型コロナウイルス感染症対策 ② 県知事選挙費 ③ 使い捨て鉛筆（23,000本） 65,780円 ゴム手袋（1,600枚） 2,200円×16×1.1=38,720円 ぞうきん（50枚） 1,580円 手指消毒液（5,000cc×2本） 4,000円×2×1.1=8,800円 合計 114,880円 ④ 投票所	R3.1.6	R3.1.24	114,880	114,880	-	114,880	-	-	-	使い捨て鉛筆23,000本 ゴム手袋1,600枚 ぞうきん50枚 手指消毒液 5,000cc×2本	消毒液、ゴム手袋、マスクを投票事務に使用することで、感染症対策を取ることができ、選挙執行することができた。	総務課
12	公共的空間 安全・安心確保事業	① 新型コロナウイルスに感染の疑いのある人が公共施設内へ入場することを防止するため ② 庁舎玄関に自動体温測定器を設置するための備品購入費を必要経費とする ③ 自動体温測定システム ・サマルカマ、HUB、モニター三脚各1台 1.0式 492,800円 ・スタンドタイプサマルカマ、HUB各1台 1.0式 309,100円 ・スタンドタイプサマルカマ 2台×105,000円=210,000円 合計 1,011,900円 ④ 市庁舎、支所	R2.10.16	R3.3.10	1,008,260	1,008,260	-	1,008,260	-	-	-	本庁舎 ・サーマルカメラ 1台 ・スタンドタイプサーマルカメラ 1台 美山支所 ・スタンドタイプサーマルカメラ 1台 伊自良支所 ・スタンドタイプサーマルカメラ 1台	事務所内での感染防止による安心・安全の確保ができた。	総務課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課		
					総事業費	B				補助対象外 経費					
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額					F その他	
13	公共的空間 安全・安心確保事業	① 投票所における新型コロナウイルス感染症対策 ② 県知事選挙費 ③ 入場券への新型コロナウイルス感染症対策注意書き追加費用 295,845円-288,255円=7,590円 ④ 投票所	R3.1.7	R3.1.24	7,590	7,590	-	7,590	-	-	-	入場券への新型コロナウイルス感染症対策注意書き追加費用	選挙人へのコロナウイルス感染症対策を周知することができ、投票への安心・安全が確保できた。	総務課	
14	公共的空間 安全・安心確保事業	① 投票所における新型コロナウイルス感染症対策 ② 県知事選挙費 ③ 受付を円滑にするための期日前投票宣誓書への選挙人名簿番号の印字追加費用 355,196円-281,134円=74,062円 ④ 期日前投票所	R3.1.7	R3.1.24	74,062	74,062	-	74,062	-	-	-	受付を円滑にするための期日前投票宣誓書への選挙人名簿番号の印字追加費用	投票所での受付の円滑化により、滞留時間を短縮することができ感染症防止につながった。	総務課	
15	公共的空間 安全・安心確保事業	① 確定申告会場の感染防止と3密対策として、申告会場を増設し、感染及び感染拡大予防を徹底する ② 会場増設に伴う申告受付用備品購入 3セット 合計770千円 ④ 市民	R3.2.8	R3.2.26	673,200	673,200	-	673,200	-	-	-	確定申告用購入数 ノートPC一式 3台 プリンター 1台	出先会場の申告受付を前倒し実施するための専用PCを整備したことにより、職員の負担軽減、主会場の混雑及び来場者と職員との感染拡大防止に一定の効果があった。	税務課	
16	民生委員補助事業	① 民生委員等による家計相談、定額給付金申請支援。効果：不安解消、家計支援、感染防止 ② 民生委員補助金（訪問用マスク、通信費等） ③ マスク37,000枚222千円、通信費切手222枚19千円、非接触型体温計9基18千円 ④ 市内民生委員	R2.4.30	R2.9.30	295,159	295,159	-	259,000	-	36,159	-	民生委員・児童委員が見守り世帯等を訪問する際のマスク 37,000枚 非接触型体温計9基 書面会議用切手222枚 購入費用計259,000円	訪問の際の民生委員・児童委員と相談者との感染予防に効果があった。また、岐阜県新型コロナウイルス感染症非常事態宣言を受け、定例会議を書面会議に代えることで対面・密集を避けることができた。	福祉課	
17	地域生活支援事業のうち意思疎通支援事業	① 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業（地域生活支援事業のうち意思疎通支援事業） ②③ フェイスシールド 単価360円×10枚=3,600円 透明マスク12枚入り1,200円×9セット×1.1=11,880円 ④ アクリル板 単価6,000円×16台×1.1=105,600円 合計 121,080円 ④ 聴覚障害者、手話通訳者等	R2.5.8	R3.2.5	121,080	121,080	-	121,000	-	80	-	・フェイスシールド 単価360円×10枚=3,600円 ・透明マスク 12枚入り1,200円×9セット×1.1=11,880円 ・アクリル板 単価6,000円×16台×1.1=105,600円 合計 121,080円	感染拡大を防止し聴覚障害者との意思疎通に効果的であった。	福祉課	
18	防災活動支援事業	① 要支援者台帳を整えておくことにより豪雨や地震等の災害時において、コロナウイルス感染により重症化する可能性の高い市民を隔離する ②③ 印刷製本費252千円、通信運搬費870千円、業務委託料1,762千円 ④ 市民	R2.7.13	R3.3.31	2,768,566	2,768,566	-	2,768,566	-	-	-	印刷製本費：¥250,240円 通信運搬費：¥838,638円 業務委託料：¥1,679,688円 合計¥2,768,566円	避難行動要支援システムを導入し、要支援者台帳を作成した。	福祉課	
19	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	① 障害福祉サービス事業者に対する緊急包括支援事業 ②③ 感染症対策を徹底した上で障害福祉サービス等の提供を行うために必要な環境整備への助成（上限200千円） ④ 空気清浄機 単価43,900円×3台×1.1=144,870円 ・扇風機 単価28,900円×4台×1.1=127,160円 ・ファンヒーター 単価55,800円×1台×1.1=61,380円 ・発電機 単価47,000円×1台×1.1=51,700円 ・アクリル板（W90×H60） 単価7,400円×6台×1.1=48,840円 合計：433,950円（内 県補助金 200,000円） 市負担額：233,950円 ④ 児童発達支援施設	R2.9.3	R3.2.5	433,950	433,950	-	234,000	-	199,950	-	-	空気清浄機 3台 144,870円 扇風機 4台 127,160円 ファンヒーター1台 61,380円 発電機 1台 51,700円 アクリル板 6台 48,840円 合計433,950円（内199,950円県補助金）	指導室ごとに備品が設置されたことで、個別に指導ができるようになり、新型コロナウイルスの感染症対策がしっかりと出来るようになった。	福祉課
20	障害福祉サービス事業所・施設等における感染対策徹底支援事業	① 感染防止対策と3密対策として、空調設備改修を行い、感染及び感染拡大予防を徹底する ② 療育の指導を現在の大部屋から小部屋で対応するための空調改修事業 ③ 空調改修工事 9,695,400円（税込） ④ 児童発達支援施設	R3.1.6	R3.3.23	9,695,400	9,695,400	-	9,695,400	-	-	-	-	新型コロナウイルスセンターの空調設備改修工事一式（集中管理一個別） 工事費：9,695,400円 指導室4部屋 プレイルーム1部屋 ミーティングルーム1部屋 スタッフルーム1部屋 トイレ1ヶ所	指導室ごとに空調が設置されたことで、個別に指導ができるようになり、新型コロナウイルスの感染症対策がしっかりと出来るようになった。	福祉課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
21	保育園雇員対策受入用品確保	① 医療従事者等の園児受入の感染拡大防止用品確保 ②③ マスク、手袋、ゴミ袋、紙タオル、石鹸、消毒液、シーツ ④ 体温計、空気清浄機、扇風機、洗濯機、消毒器、発電機、給食衝立 ④ 市内保育園等	R2.6.23	R3.3.31	2,265,052	2,265,052	-	2,265,052	-	-	-	感染防止に必要な消耗品費等を7保育園に購入	園内における園児、保護者及び職員への感染を抑えることができ感染症防止の効果があったと考えられる。	子育て支援課
22	保育園雇員対策受入改修整備	① 医療従事者等の園児受入の感染拡大防止改修整備 ②③ 自動水栓化、エアコン改修、換気扇等設置、トイレ改修等 ④ 市内保育園等	R2.5.17	R3.3.31	25,105,556	25,105,556	-	25,105,556	-	-	-	感染対策としてエアコン改修や自動水栓、トイレ工事等を7保育園で実施	保育園施設の環境を整え、感染症対策に効果的であった。	子育て支援課
23	学童保育雇員対策受入改修整備	① 臨時休校に伴う医療従事者等の児童受入の感染拡大防止改修整備 ②③ エアコン改修、網戸改修 ④ 市内学童保育教室等	R2.6.23	R3.3.31	12,154,406	12,154,406	-	12,154,406	-	-	-	子どもげんきはうす遊戯室等のエアコンの改修、網戸の改修	冷暖房機能に不具合を生じている遊戯室等のエアコンと老朽化した網戸の改修により感染対策を取りながら適正環境での児童受け入れを行うことができた。	子育て支援課
24	子ども・子育て支援交付金（市単独事業）	① 児童館開館における感染拡大防止の施設整備 ②③ 消毒液 ④ 消毒器、発電機、体温計、空気清浄機 ④ 自動水栓化、自動ドア改修 ④ 児童館	R2.6.23	R3.3.31	1,776,373	1,776,373	-	1,776,373	-	-	-	子どもげんきはうす施設整備 ・発電機1台 ・非接触型体温計1台 ・空気清浄機6台 ・サーマルカメラ1台 ・サーキュレーター5台 ・手指消毒器2個 ・トイレ手洗い台自動水栓化5箇所	感染症対策を取りながら事業運営ができた。	子育て支援課
25	子ども・子育て支援交付金（市単独事業）	① 母子保健相談等における感染拡大防止対策 ②③ マスク、手袋、消毒液、石鹸・洗剤、タオル、ガウン、フェイスシールド、シーツ・敷物、カット綿、ティッシュペーパー等 ④ 消毒器、体温計、空気清浄機、身長・体重計 ④ 1歳6か月健診と3歳児健診の健診回数増加分に係る報償費等 ④ ふれあいセンター	R2.5.14	R3.3.31	1,065,300	1,065,300	-	1,065,300	-	-	-	感染防止に必要な消耗品等を購入 ・菌科染め出し液付き綿棒500本 ・グローブ約100箱 ・予防着12着 他	健診の回数を増やしたり、会場内及び、使用物品の消毒・管理を徹底することで、エアロゾル感染等を防ぐことができ、通常の母子保健体制を維持することができた。	子育て支援課
26	母子保健衛生費補助金	① 乳幼児健診等における感染拡大防止対策 ② コロナ禍において、乳幼児健診実施にあたり3密を防ぐために、集団検診を個別健診に切り替えたことによる医療機関への実施委託料 ③ 3.4か月児健診@5,370円×120人=644,400円 補助申請額 645千円 ④ 実施医療機関	R2.5.1	R3.3.31	606,810	606,810	303,000	303,810	-	-	-	3.4ヶ月児健康診査受診者 113人 実施率 97.4%	養育者が安心して受診できる、乳幼児健診体制を整備したことにより、通年と変わらない、受診状況を維持することができた。	子育て支援課
27	訪問指導事業	① 医療機関健診後のフォローや在宅勤務の増加等により養育支援家庭の増加により訪問件数が増加したが、適切な時期に支援を提供を図るため ② 訪問指導を実施するための公用車の購入 ③ 車両購入費 1.0式 1,245千円 1,245千円×0.8 = 996千円 ④ 妊産婦、乳幼児等及びその保護者	R2.12.18	R3.3.31	991,864	991,864	-	991,864	-	-	-	月平均使用回数 26.7回 月平均距離 302.7 Km 年間訪問件数 490回	車両の確保により、養育者や外部機関の求めに応じて状況把握に出かけることができ、課題解決や関係機関との調整等、家庭内支援を行うことができた。	子育て支援課
28	乳幼児健診個別健診事業	① 乳幼児健診等における感染拡大防止対策 ② コロナ禍において、乳幼児健診実施にあたり3密を防ぐために、集団検診を個別健診に切り替えたことによる医療機関への業務委託料 ③ 10.11か月児健診 5,370円×120人=644,400 ④ 実施医療機関	R2.5.1	R3.3.31	558,480	558,480	-	558,480	-	-	-	10.11ヶ月児健康診査受診者 104人 実施率 94.5%	養育者が安心して受診できる、乳幼児健診体制を整備したことにより、通年と変わらない、受診状況を維持することができた。	子育て支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
29	乳幼児健診事業	① 3密を避けるため乳児健診を医療機関に委託し、1歳6か月健診と3歳児健診は、集団検診の健診回数を増やすことで、実施人数を減らし、感染を防止する ② 健診に従事する医師等の報償費等及び消耗品 ③ 健診5回分 医師等報償費等 379千円、フェイスシールド91千円、除菌ウェットティッシュ5千円、クリアファイル2千円 合計 477千円 ④ 保健福祉ふれあいセンター	R2.4.1	R3.3.25	470,793	470,793	-	470,793	-	-	-	・1.6歳児健診 11回/年 受診率 97.3% ・3歳児健診 14回/年 受診率 98.0% ・フェイスシールド 250枚 ・ケースファイル等 2セット ・除菌シート 8個	健診の回数を増やしたり、会場内及び、使用物品の消毒・管理を徹底することで、エアロゾル感染等を防ぐことができ、通常の母子保健体制を維持することができた。	子育て支援課
30	公共的空間 安全・安心確保事業	① 公共空間での感染機会削減対策 ②③ マスク884,660円（12,000枚）、アルコール81,090円（47,68L）、飛散防止板293,700円（22枚）、温度計44,000円（2個）、新型コロナウイルス感染症対策物品収納ラック50,000円 合計1,353,450円 ④ ふれあいセンター等	R2.4.13	R2.12.31	654,800	654,800	-	654,800	-	-	-	感染予防衛生用品備蓄 ・マスク 12,000枚 ・アルコール 47,68L ・飛散防止板 22枚 ・温度計 2個 ・収納ラック 1個	必要な物品を備蓄しておくことで手指消毒等を確実にし、感染拡大防止につなげることができた。	健康介護課
31	公共的空間 安全・安心確保事業	① 公共空間での感染機会削減対策 ②③ 手洗いハンドソープ170千円（200本）、ハンドソープ詰替用90千円（72L）、フェイスシールド132千円（400枚）、その他衛生用品108千円、自動水洗工事業365千円（4箇所） 計865千円 ④ ふれあいセンター等	R2.9.18	R3.3.31	698,156	698,156	-	698,156	-	-	-	・手洗いハンドソープ 200本 ・ハンドソープ詰替用 72L ・フェイスシールド 400枚 ・その他衛生用品 1式 ・手洗い自動水栓化 4箇所	本施策により感染拡大を防止し、来庁者が安心して窓口に来ることができた。	健康介護課
32	コロナハラスメント対策事業	① 新型コロナウイルス感染者や医療従事者に対する差別や偏見をなくしコロナ禍のその後も安心して暮らせる地域づくりを推進するため、思いやりを表すシトラスリボンを掲げて意識の高揚と共有を図る ② シトラスリボンステッカー作成 ③ 5,000枚×98.00円×1.1 ④ 市民	R3.2.24	R3.3.31	341,000	341,000	-	341,000	-	-	-	・ステッカー5,000枚配布	コロナ感染者や医療従事者に対する差別や偏見をなくし、思いやりのある地域づくりに効果があった。	健康介護課
33	公共的空間 安全・安心確保事業	① 保健福祉ふれあいセンターにおける感染拡大防止の抑制および衛生環境の保持 ② 感染拡大防止用備品購入経費 ③ オゾン脱臭機エアバスター 3基×166,100円 ④ 保健福祉ふれあいセンター	R2.12.22	R3.3.31	498,300	498,300	-	498,300	-	-	-	・オゾン脱臭機 3基	ふれあいセンターで勤務する職員及び来庁者でクラスターを発生することなく感染拡大防止につなげることができた。	健康介護課
34	健診会場空調設備整備 事業	① 健診会場の3密対策として、エアコン増設工事を行い感染を防止する ② 保健福祉ふれあいセンター内エアコン増設工事 ③ エアコン増設工事1式 1,012千円 ④ 保健福祉ふれあいセンター	R3.1.7	R3.3.31	1,012,000	1,012,000	-	1,012,000	-	-	-	・エアコン 3基 （内科診察室、歯科診察室、準備室）	エアコン増設により換気を良くし健診等の業務を安心して実施することができた。	健康介護課
35	観光／シティブロメー ション活動事業	① 外出自粛によるストレス解放や密を避ける癒やしの場所として、都市部から近く自然の宝庫であるスポーツを紹介する巡回写真展示会を実施する ②③巡回写真展示会 展示用写真拡大印刷、PRチラシ、会場費、会場装飾等一式 2,000千円 ④ 来訪者	R2.6.3	R3.3.19	1,958,000	1,958,000	-	1,958,000	-	-	-	・巡回写真展 14会場15回実施 SNS発信：102回 閲覧数：延べ162,800ビュー パンフレット等約2,000人配布	市民および近隣自治体住民に対して、身近な山奥市の絶景・見所スポットの認知度向上に繋がっており、県外移動自粛期間における楽しみスポットの紹介として寄与した。	まちづくり・ 企業支援課
36	香り会館及びグリーン プラザみやまキャン プ場の衛生設備改修工 事	① 施設利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止 ② 香り会館衛生設備改修一式、グリーンプラザみやま衛生設備改修一式 ③ 香り会館（和式便器から洋式便器への交換2台、手洗い4台の自動水栓化の合計2,200,000円）、グリーンプラザみやまコテージ（和式便器から洋式便器への交換7台、洗面所の自動水栓化6台の合計3,520,000円） ④ 四国山香りの森公園香り会館、グリーンプラザみやまキャンプ場	R2.12.25	R3.3.25	5,621,000	5,621,000	-	5,621,000	-	-	-	○グリーンプラザみやまキャンプ場 トイレ改修 3箇所3,421,000円 ○四国山香りの森香り会館 男女トイレ改修2,200,000円	手洗いの自動化や、トイレの洋式への交換を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。	まちづくり・ 企業支援課
37	スクールバス臨時増便 事業	① 小中学校のスクールバスでの密集を避けるため、バスの増便を行い、感染リスクを低減する ② スクールバス増便、臨時運行にかかる経費 ③ 小学校の増便にかかる経費887千円、中学校の増便に係る経費698千円。合計1,585千円 ④ スクールバス利用児童生徒 107人	R2.6.1	R3.3.26	1,519,689	1,519,689	-	1,519,689	-	-	-	登下校・校外学習等、スクールバス利用時における感染リスクの低減のため、乗車人数を通常時の半分以下に抑えた。（年間利用数550回）	スクールバス臨時便の増便によって、利用する児童生徒の衛生面における安全を確保することができた。	学校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						補助対象外 経費	主な実施状況・実績	効果検証	担当課
					総事業費	B								
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
38	児童生徒家庭学習等支援事業	① 小中学校の臨時休業期間の長期化に伴い、支障をきたしている児童生徒の家庭学習や生活の支援を行う ② 児童生徒の家庭での学習や生活にかかる経費 ③ 児童生徒家庭学習給付金（1,867人×10千円=18,670千円） 給付金としての振興券配布業務等委託料（1,444千円） 授業動画配信のための動画編集ソフト（15,4千円） DVD（100枚入55個×3,850円=211,750円） DVD配布ケース（150枚入21個×1,045円=21,945円） DVD-RWドライブ（24台×9,680円=232,320円） 教職員遠隔会議システム20ライセンス（360千円） 合計20,955,415円 ④ 小中学校の児童生徒及び保護者	R2.5.7	R3.3.31	20,955,275	20,955,275	-	20,955,275	-	-	-	<市内児童生徒の保護者> ・まちづくり振興券 10,000円×1,867人=18,670千円  <市内全12校> ・DVD 計5,500枚 ・DVDケース 計3,150枚 ・DVDドライブ 計24台 ・Web会議システム 計20ライセンス	コロナ禍による臨時休業等に対し、児童生徒の学びの保障を支援する施策として有効であった。	学校教育課
39	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ① 学校再開にあたり、学校施設内での安全・安心確保のため、保健衛生用品等を整備する ② 学校施設内での安全・安心確保のため、必要となる保健衛生用品の購入経費 ③ 使い捨て手袋（80,000枚×5.5円=440千円）、消毒液（100本×1,870円=187千円）。合計627千円 ④ 市内小中学校12校	R2.5.25	R2.12.7	622,982	622,982	311,000	311,982	-	-	-	<小学校9校> ・使い捨て手袋 計150箱 ・消毒液 計78箱 <中学校3校> ・消毒液 計25箱 上記等の消耗品を適宜購入し、各校において備蓄した。	児童生徒の手指用の消毒はもちろんのこと、学校内の施設の消毒作業のためにも活用できた。特に、給食の喫食前後の消毒作業の活用により感染症対策を徹底できた。	学校教育課
40	スクールサポートスタッフ配置事業	① 学校再開にあたって子供の学びを保障するため、幅広い人材を雇用し緊急的に人員を追加配置する ② スクールサポートスタッフの追加配置に必要な経費 ③ スクールサポートスタッフの報酬559千円（県補助金）、費用弁償（通勤）（市負担分）24千円。合計 583千円 ④ 市内小中学校12校	R2.9.1	R3.2.28	450,953	450,953	-	12,805	-	438,148	-	<消毒作業等> ・延べ人数 4人 ・延べ日数 180日 ・延べ時間 688時間	教員が行っていた業務をスクールサポートスタッフが行うことにより、教員の勤務時間削減につながった。	学校教育課
41	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ① 学校再開にあたり、十分な教育活動を継続するための取組に係る経費を補助することにより、感染症対策を徹底しながら子供の学びを保障する体制の整備を促進する ② 十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費 ③ 非接触型温度計（25個×22,000円=550千円）、拡声器（8器×120,000円=960千円）、保健衛生等消耗品（6,736千円）、飛沫対策ガード（63個×5,060円=318千円）、センサー蛇口取付（125箇所、4,067千円）、掃除機（12機×14,000円=168千円）、大型扇風機（12機×10,065円=121千円）、研修旅行等バス追加経費補助（4校分、580千円）、大型TV・電子黒板ユニット（12セット×250,000円=3,000千円）。合計16,500千円 ④ 市内小中学校12校	R2.5.14	R3.3.31	13,683,802	13,683,802	6,750,000	6,750,000	-	183,802	-	<小学校9校> ・ワイヤレスマイク付拡声器スピーカーワイヤレスヘッドマイク 計4台 ・非接触型温度計 計16個 ・自動水栓取替工事 計110箇所 ・コードレス掃除機 計9台 ・大型扇風機 計9台 ・大型TV・電子黒板ユニット 計9セット  <中学校3校> ・ワイヤレスマイク付拡声器スピーカーワイヤレスヘッドマイク 計4台 ・非接触型温度計 計9個 ・自動水栓取替工事 計15箇所 ・コードレス掃除機 計3台 ・大型扇風機 計3台 ・大型TV・電子黒板ユニット 計3セット	3密回避に結びつく備品購入、児童生徒が直接手を触れないことにより感染症対策につながる物品購入により、感染症対策を図ることができた。	学校教育課
42	公共的空間安全・安心確保事業	① 空調設備が未整備な特別教室に空調設備を整備し、密集を避けるための分散授業の教室として使用することで、安心・安全な空間を確保する。また、臨時休業の振り替えて夏季に授業がある場合に対応することも可能となる ② 特別教室の空調設備の整備に係る経費 ③ 梅原小（音楽室）・美山小（音楽室）2,846千円、桜尾小（多目的教室）・大桑小（多目的教室）2,816千円、伊自良南小（音楽室）・伊自良北小（多目的教室）2,860千円 計 8,522千円。 ④ 市内小学校6校	R3.1.6	R3.3.31	8,584,400	8,584,400	-	8,522,000	-	62,400	-	<エアコン設置学校・教室> 梅原小学校 音楽室 桜尾小学校 多目的教室 大桑小学校 多目的教室 伊自良南小学校 音楽室 伊自良北小学校 音楽室 美山小学校 音楽室	分散授業の教室として使用することができ、密集を避け安心・安全な空間を確保できた。	学校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					補助対象外 経費	主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額					
43	避難所空調設備整備事業	① 避難所の感染防止と3密対策として、空調設備改修工事を行い、感染及び感染拡大予防を徹底する ② 避難所の3密を防ぐ事で避難者への感染拡大を防止する ③ 空調設備整備工事 3施設 1.0式 159,500千円 ④ 避難者	R2.10.9	R3.3.31	153,233,300	153,233,300	-	116,449,018	36,700,000	84,282	-	<エアコン設置体育館> ・高富中学校 室内機5台／天吊型室内機20台 ／高天井用エコシルフィ12台 ・伊自良中学校 室内機4台／天吊型室内機16台 ／高天井用エコシルフィ12台 ・美山中学校 室内機4台／天吊型室内機28台 ／高天井用エコシルフィ12台	3中学校の体育館に空調設備を整備することができ、市内の主要な避難所において感染拡大を防止する環境を整えることができた	学校教育課
44	公共的空間 安全・安心確保事業	① 学校職員室の電話機に留守番電話機能を追加し、臨時休業等で学校に誰もいない時の緊急連絡に対応できるようにするとともに、教職員が一齐に学校の消毒作業を行う時の電話対応を補完し、教職員の業務の効率化と負担軽減を図る ② 外線電話設備更新工事及び自動応答装置取付工事のための経費 ③ 外線電話設備更新工事 4,121千円、自動応答装置取付工事 605千円。合計 4,726千円 ④ 市内小中学校12校	R3.1.20	R3.3.12	2,915,220	2,915,220	-	2,915,220	-	-	-	<富岡・桜尾・伊自良南・伊自良北小学校・伊自良中学校> ・外線電話設備更新 <高富・梅原・大桑・美山・いわ桜小・高富・美山中学校> ・自動応答装置取付	コロナ禍による自宅待機等で教員が手薄となった状況に対し、保護者との安定した電話連絡受付体制を整えることができた。	学校教育課
45	公共的空間 安全・安心確保事業	① 感染の恐れがある来館者を未然に防ぎ、3密を防ぐことにより感染拡大を防止する ② 非接触型体温計、AIサーマルカメラ、飛沫感染防止仕切り板（アクリル板）、図書自動消毒器の購入に係る経費及び図書室換気扇増設工事、図書室手洗い場自動水栓改修工事を実施するための経費 ③ 【非接触型体温計】 ・高富中央公民館管理 5個×6,930円=34,650円 ・地区公民館管理 7個×6,600円=46,200円 ・花咲きホール管理 2個×6,930円=13,860円 ・古田紹欒記念館管理 1個×6,930円=6,930円 【AIサーマルカメラ】 ・総合運動場管理 1台×492,800円=492,800円 ・図書館等管理 1台×492,800円=492,800円 【飛沫感染防止仕切り板（アクリル板）】 ・高富中央公民館管理 1式=78,210円 ・地区公民館管理 1式=108,880円 ・古田紹欒記念館管理 2枚×13,200円=26,400円 ・図書館等管理 1式=255,376円 ・花咲きホール管理 3枚×13,200円=39,600円 ・総合運動場管理（H室） 26枚=679,360円 ・総合運動場管理（事務所） 4枚=39,600円 【図書自動消毒機】 図書館等管理 1台×797,500円=797,500円 【図書除菌BOX】 2台×308,000円=616,000円（追加） 【図書室換気扇増設工事】 図書館等管理 1.0式 1,298,000円 【図書室手洗い場自動水栓改修工事】 図書館等管理 1.0式 133,149円 合計額 5,159,115円 ④ 社会体育施設及び学校開放施設：45施設、市内中央公民館：3施設、地区公民館：12施設、図書館：1施設、花咲きホール：1施設、古田紹欒記念館：1施設	R2.9.25	R3.3.5	5,212,201	5,212,201	-	5,159,000	-	53,201	-	(中公、地公) 非接触型体温計 12台 アクリル板 25枚 (山県市図書館) サーマルカメラ1台 飛沫感染防止仕切版 22枚 図書自動消毒器3台 図書室換気扇増設工事 1式 図書室手洗い場自動水栓改修工事 1式 (花咲き・紹欒) 非接触型体温計3、アクリル板4枚 (総合体育館) AIサーマルカメラ 1台 飛沫感染防止仕切り板 30枚	施設利用者の体温を迅速活正に計測することができ、感染防止を図ることができた。仕切版の設置、換気増設、手洗い自動水栓化により感染防止を図ることができた。山県市総合体育館は感染の恐れがある来館者を未然に防ぎ、3密を防ぐことにより感染拡大を防止することができた。	生涯学習課
46	避難所空調設備整備事業	① 避難所の感染防止と3密対策として、空調設備改修工事を行い、感染及び感染拡大予防を徹底する ② 避難所の3密を防ぐ事で避難者への感染拡大を防止する ③ 空調設備整備工事 1.0式 134,497千円 ④ 避難者	R2.10.15	R3.3.17	127,600,000	127,600,000	-	127,600,000	-	-	-	(山県市総合体育館) 空調設備 一式	避難所としての活用は現在ないが、総合体育館利用者の感染対策や熱中症対策を図ることができた。	生涯学習課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
47	公共的空間 安全・安心確保事業	① 公共施設内における感染拡大防止の抑制と衛生環境の向上を図るため ② 自動手指消毒器（7ルコル <sup>®</sup> イス <sup>®</sup> ンサ）及びアルコール消毒液の購入に係る経費 ③ 【自動手指消毒器（7ルコル <sup>®</sup> イス <sup>®</sup> ンサ）】 ・花咲きホール管理 2台×4,950円=9,900円 【アルコール消毒液】 ・高富中央公民館管理 4缶×5,500円=22,000円（20%） 4缶×4,950円=19,800円（20%） 6缶×8,000円=48,000円（60%） ・古田紹欽記念館管理 2缶×4,950円=9,900円（10%） ・図書館等管理 4缶×5,500円=22,000円（20%） 4缶×4,950円=19,800円（20%） ・花咲きホール管理 2缶×5,500円=11,000円（10%） ・保健体育総務 4缶×7,700円=30,800円（20%） 12缶×5,500円=66,000円（60%） 13缶×4,950円=64,350円（65%） 合計 323,550円 ④ 社会教育・体育施設	R2.7.29	R3.2.4	408,100	408,100	-	323,000	-	85,100	-	(中公、地公) アルコール消毒液 5ℓ×8缶 アルコール消毒液 1ℓ×20缶 (山県市図書館) アルコール消毒液 27缶 (花咲ホール) 自動手指消毒器 2個 (保健体育総務) アルコール消毒液5ℓ×29缶	アルコール消毒液を確保することができ、感染症対策の徹底を図ることができた。	生涯学習課
48	公共的空間 安全・安心確保事業	① 感染の恐れがある来館者を未然に防ぎ、3密を防ぐことにより感染拡大を防止する ② 非接触型体温計、AIサーマルカメラ、飛沫感染防止仕切り板（アクリル板）購入経費 ③ 【非接触型体温計】 ・高富中央公民館他 29個×7,700円=223,300円 【AIサーマルカメラ】 ・高富中央公民館管理他 6台×198,000円=1,188,000円 【飛沫感染防止仕切り板（アクリル板）】 ・花咲きホール管理 2枚=19,140円 事業費合計 1,430,440円 ④ 社会教育・体育施設	R3.2.19	R3.3.31	637,464	637,464	-	637,000	-	464	-	(中公、地公) AIサーマルカメラ 6台	施設利用者の体温を迅速活正に計測することができ、感染防止を図ることができた。	生涯学習課
49	(次年度へ繰越) 観光／シティブロモーション活動事業	① 市内の自然等、密を避けることができるスポットや来訪者が市内事業者等で消費活動につながる情報を発信するための総合サイトおよび総合パンフレットの新規作成、近隣住民が身近な魅力を知る観光PRカレンダー増刷、デジタル案内情報板の設置等のPR強化事業 ②③ 観光総合サイト・観光総合ガイド制作委託業務 1.0式 8,500千円 観光PRカレンダー増刷 100円×15,000部=1,500千円 デジタル案内板設置 3,000千円× 2台= 6,000千円 合計 16,000千円 ④ 山県市民・観光客	R2.9.29	R3.7.31	15,894,450	15,894,450	-	15,894,450	-	-	-	・観光総合サイトの構築 ・観光総合冊子制作 10,000部 (各施設・展示等で配布) ・市内総景スポットカレンダー印刷15,000部（市内全戸配布・近隣自治体施設等での配布・全都道府県からの希望者へ配布） ・山県市バスターミナルでの無人案内としてデジタル案内板2台設置	コロナ禍での自然スポットへの関心の高まりが、「風光明媚」な山県市への誘客に繋げられるよう、各種情報を網羅し、デザイン性が高く使いやすいものとして発信ツールを整備したことで、山県市の認知度向上に繋がるものとして現在も大いに活用されている。	まちづくり・企業支援課
50	(次年度へ繰越) 学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ① 学校再開にあたり、十分な教育活動を継続するための取組に係る経費を補助することにより、感染症対策を徹底しながら子供の学びを保障する体制の整備を促進する ② 十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費 ③ アルコールディスペンサー、飛沫対策ガードほか、保健衛生消耗品 2,600千円。体表面温度計、空気清浄機等備品 8,200千円。合計 10,800千円。 ④ 市内小中学校12校	R3.3.1	R4.3.7	10,054,643	8,388,998	4,194,000	4,194,998	-	-	1,665,645	<小学校9校> ・体表面温度計 計14台 ・空気清浄機 計22台 ・CO2モニター 計136台 ・サーキュレーター 計48台 ・飛沫防止アクリル板 計40枚  <中学校3校> ・体表面温度計 計9台 ・空気清浄機 計8台 ・CO2モニター 計4台 ・飛沫防止アクリル板 計68枚	体表面温度計、空気清浄機等の備品設置により感染症対策のための環境が整ったので、教育活動が継続され学びの保障ができた。	学校教育課

2. 市民生活・地域・経済活動への支援

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
1	やまがたエール商品券 事業	① 市内消費を喚起し、経済の好循環サイクルに導くため、市内の取扱店で利用可能なプレミアム付商品券の販売 ② 1万円分の商品券を5千円（飲食店用）と7千円（飲食店以外用）で販売し、その差額（プレミアム分）及び事業執行に係る事務費（商品券の発送、販売、換金等） ③ 商品券発行部数20,900部とし、そのプレミアム分として50,000千円（10,000部×5,000円）、32,700千円（10,900部×3,000円） 事務費として、印刷製本費（1,000千円）、通信運搬費（6,708千円）、業務委託料（15,200千円）、消耗品費（92千円） Fその他の財源は商品券販売収入 ④ 山県市住民基本台帳に記録されている世帯	R2. 6. 11	R3. 3. 1	102,094,412	102,094,412	-	97,194,412	-	4,900,000	-	【飲食店用】 販売数10,000枚 販売累計 9,901枚 【飲食店以外用】 販売数 10,900枚 販売累計 10,864枚 【合計】 販売数 20,900枚 販売累計20,765枚 換金額 206,489,500円 販売率 99.35% 換金率 99.44%	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内消費を喚起するため、市内事業者の支援を図ることができた。商品券の利用については日常的によく利用される飲食店や、スーパー・コンビニ・ホームセンター・ドラッグストアでの利用が多かった。	企画財政課
2	障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業	① 障害福祉サービス事業者に対するサービス継続支援事業 ②③ 放課後等デイサービス又は児童発達支援事業所の休業に伴い、サービスを利用しなかった児童の当該日に係る報酬（基本分）相当額 3,741千円 内訳 県補助金 3,589千円 市負担分 152千円 ④ 事業所	R2. 9. 18	R2. 11. 5	3,740,438	3,740,438	-	151,438	-	3,589,000	-	山県市障害児通所支援事業所継続支援事業実施要綱に基づき、県補助金を差し引いた残りの分について、9事業所に補助金を交付。 補助額 151,438円	岐阜県新型コロナウイルス感染症非常事態宣言に伴う、事業所の休業要請後の事業所の障害児に対する継続的な支援に支障が生じないよう補助が出来た。	福祉課
3	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	① 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業 ②③ 学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助、代替サービスの提供に係る利用者負担の補助、居宅レスパイトの提供に係る経費の市町村負担 360千円 ④ 事業所	R2. 4. 7	R3. 3. 23	144,106	144,106	-	83,106	-	61,000	-	山県市特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業費補助金交付要綱に基づき、県補助金を差し引いた残りの分について、7事業所に補助金を交付。 補助額 83,106円	岐阜県新型コロナウイルス感染症非常事態宣言に伴う、事業所の休業要請後の事業所の障害児に対する継続的な支援に支障が生じないよう補助が出来た。	福祉課
4	移動スーパー等による地域の生活支援事業	① 中山間地域等の買い物難民を支援し、移動販売車による食品等の販売事業に対し、支援を行う ②③ 人件費1,369千円、燃料費72千円、車検費55千円、修繕費104千円 ④ 事業者	R2. 5. 1	R3. 4. 30	1,600,000	1,600,000	-	1,600,000	-	-	-	委託先:山県市シルバー人材センター 実施日数:165日 利用延べ人数:1,055人	中山間地域等の買い物難民や外出機会が制限される高齢者等の買い物弱者に対し移動販売車により食料品等を販売することで生活の支援できた	福祉課
5	低所得者幼児の給食支援	① 給食費無償化の保育園を臨時休園する中で、低所得者（市民税非課税世帯）の3歳以上児の給食費相当分（7,000円分）を支援 ②③ 7,000円×5名 ④ 対象市民	R2. 6. 23	R2. 12. 25	35,000	35,000	-	35,000	-	-	-	臨時休園する中で、低所得者（市民税非課税世帯）の3歳以上児の給食費相当分（7,000円分）を支援	保護者負担を軽減するために給食費相当分を支援することができた。	子育て支援課
6	母子保健体制整備	① 母子保健相談等における感染拡大防止対策 ② インフルエンザ同時流行による医療機関ひっ迫を防ぐための接種率向上措置として、生後6ヶ月から15歳までの子ども及び妊婦でインフルエンザワクチンを接種した費用に対する助成の実施 ③ 予防接種委託料（医療機関へ直接支払） 2,500人×2,000円=5,000千円 【印刷製本費】 予防票印刷 1.0式 22千円 合計 5,022千円 ④ 生後6ヶ月から15歳までの子ども及び妊婦でインフルエンザワクチンを接種した者	R2. 4. 1	R3. 2. 25	5,021,560	5,021,560	-	5,021,560	-	-	-	インフルエンザワクチン接種者数（のべ） 2,588人 予防票発行数 3,000枚	マスク着用と併せ、インフルエンザ流行の抑制に一定の効果があったと考えられる。	子育て支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
7	母子保健体制整備	① 母子保健相談等における感染拡大防止対策 ② インフルエンザ同時流行による医療機関ひっ迫を防ぐための接種率向上措置として、生後6ヶ月から15歳までの子ども及び妊婦でインフルエンザワクチンを接種した費用に対する助成の実施 ③ 予防接種委託料（医療機関へ直接支払） 自己負担減額分2,500人×2,400円=6,000千円 ④ 生後6ヶ月から15歳までの子ども及び妊婦でインフルエンザワクチンを接種した者	R2.9.23	R3.2.25	5,821,610	5,821,610	-	5,821,610	-	-	-	インフルエンザワクチン接種者数（のべ）2,588人	マスク着用と併せ、インフルエンザ流行の抑制に一定の効果があつたと考えられる。	子育て支援課
8	子ども・子育て支援交付金	① 臨時休校に伴う医療従事者等の児童受入の感染拡大防止改修整備 ②新型コロナウイルス感染症学校臨時休業に係る学童保育開設分支援員報酬 ③支援員1103円/時間×4075時間 ④ 市内学童保育教室等	R2.4.8	R2.6.12	3,807,161	3,163,000	1,054,000	1,055,000	-	1,054,000	644,161	臨時休業期間中における児童の居場所の確保 支援員報酬41人分	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による小学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブの開設体制を整え、児童の居場所を確保した。	子育て支援課
9	高齢者インフルエンザ予防接種事業	① 感染防止・医療福祉対策として季節性インフルエンザ罹患者の増加を防止することで医療機関のひっ迫を防ぐため ②③ 予防接種委託料3,480円×対象者4,750人、印刷製本費44,000円（7,000枚） 計16,574,000円 ④ 市内高齢者	R2.10.1	R3.1.31	16,082,856	16,082,856	-	16,082,856	-	-	-	・予防接種委託 4,750人 ・チラシ印刷 7,000枚	本施策によりコロナとインフルエンザの同時流行を防止し、医療機関のひっ迫を防ぐことができた。	健康介護課
10	高齢者インフルエンザ予防接種事業	① 感染防止・医療福祉対策として季節性インフルエンザ罹患者の増加を防止することで医療機関のひっ迫を防ぐため ②③ 【追加接種人数分】予防接種委託料3,480円×対象者1,760人、【接種啓発に係る追加補助】予防接種委託料1,000円×（4,750人+1,760人）、【役務費】通信費84円×500円 計12,676,800円 ④ 市内高齢者	R2.10.1	R3.1.31	12,458,075	12,458,075	-	12,458,075	-	-	-	・予防接種委託（追加分）1,760人 ・自己負担補填分 4,750+1,760=6,510人 ・通信費 1式	本施策によりコロナとインフルエンザの同時流行を防止し、医療機関のひっ迫を防ぐことができた。 また、予防接種の自己負担分を減らすことで多くの市民が接種することができた。	健康介護課
11	公共交通運行奨励金事業	① 外出自粛の影響により、市内を運行する公共交通の利用者は、6～7割以上減少している。その一方で、運行事業者は、車内での3密を避けるため、また、移動に困難を抱えているが移動しないとけない人たちの移動手段を確保するために運行本数を維持し続けている。今後、影響が続くと、運行本数を減便する必要があるなど、収束後の交通利便性が妨げられ、市民生活に著しい支障をきたすことが想定されるため、地域交通を守ることを目的として奨励金事業を実施 ②③ 令和2年4月1日から市内で公共交通を運行している事業者に対して、昨年度同4月～9月分と令和2年4月～9月分の運送収入の差額分を奨励金として助成。 ④ 一般乗合旅客運送事業者	R2.12.18	R3.3.25	22,220,000	22,220,000	-	22,220,000	-	-	-	助成件数 1社（9路線）	市民の移動手段を確保するために必要な運行本数の維持に寄与した。	まちづくり・企業支援課
12	地域で自然・宿泊体験支援事業	① 外出自粛により健康管理やストレス解消が課題となっている市内の子育て世帯に、市内での自然体験を促進 ②③ グリーンプラザみやま宿泊平均16,300円×184世帯×50%減額分 約1,500千円 ④ 市内の子育て世帯	R2.7.1	R2.10.31	445,000	445,000	-	445,000	-	-	-	グリーンプラザみやまコテージ村の市内の子育て世帯宿泊に対し、445,000円を助成した。（4月から6月まで）	新型コロナウイルス感染症拡大防止の、外出自粛による健康管理やストレス解消の一助となった。	まちづくり・企業支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
13	山県市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（観光・レジャー施設）	① 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象とならない、山県市独自で休業要請した貸しバーベキュー場、体験観光施設、観光農園施設に対する協力金 ② 協力金 ③ 12施設×200千円 ④ 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象とならない、山県市独自で休業要請した貸しバーベキュー場、体験観光施設、観光農園施設	R2.5.15	R2.6.30	600,000	600,000	-	600,000	-	-	-	バーベキュー場 3箇所×200,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止に貢献できた。	まちづくり・ 企業支援課
14	山県市雇用調整助成金等相談業務委託	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金の相談件数の増加が見込まれるため、商工会に社会保険労務士による相談窓口を委託し設置する ②③ 社会保険労務士による面接相談 432千円 社会保険労務士による電話相談 300千円 記録・諸経費・消費税 167千円 ④ 事業者	R2.5.7	R2.6.30	899,800	899,800	-	899,000	-	800	-	相談社数 19社	国の雇用調整助成金に関する相談窓口を開設したことで、市内企業の雇用の維持に一定の効果があつたものと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
15	山県市中小企業等活性化補助金交付事業	① 市内で事業を営む事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化のため ② 生産性の向上、経営の効率化、多様な人材の活躍、販路開拓・拡大、事業継続に資する経費 ③ 上記②の事業継続以外の事業に取り組む事業の内、設備投資を伴う事業は1事業者250万円を上限に、設備投資を伴わない事業は80万円を上限に、山県市商工会が行う創業塾修了者が行う起業に必要な事業は1事業者80万円を上限に、②の多様な人材の活躍に取り組む事業を実施する者で、市が認定するワークライフバランスや女性活躍の推進に取り組む事業者1事業者の内、設備投資を伴う事業は250万円を上限に、設備投資を伴わない事業は80万円を上限に、また、②の事業継続に取り組む事業は1事業者40万円を上限に補助 ④ 市内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者で将来も事業継続が見込まれる事業者	R2.4.1	R3.1.31	28,580,000	28,580,000	-	28,580,000	-	-	-	補助件数 23件	市内事業者が行うポストコロナを見据えた補助事業に補助金を交付することで、市内事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化に対して一定の効果があつたと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
16	山県市雇用調整助成金等相談業務委託（7月～9月）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金の相談件数の増加が見込まれるため、商工会に社会保険労務士による相談窓口を委託し設置する ②③ 雇用調整助成金等相談業務委託 1.0式 576,400円 内訳 社会保険労務士による面接相談 259,200円 社会保険労務士による電話相談 200,000円 記録作成費 18,000円 諸経費 46,800円 消費税 52,400円 ④ 市内事業者	R2.7.1	R2.9.30	576,400	576,400	-	576,000	-	400	-	相談社数 19社	国の雇用調整助成金に関する相談窓口を開設したことで、市内企業の雇用の維持に一定の効果があつたものと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
17	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	① 岐阜県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための岐阜県における緊急事態措置等」において、施設の使用停止や施設の営業時間短縮の対象となった施設の内、休業等の依頼に応じて協力した事業者へ協力を支給する ② 支給額 1事業者あたり50万円（市負担額1/3相当額） ③ 山県市内の協力事業者 ・件数134件 ・山県市負担額20,079,546円 ④ 岐阜県	R2.4.23	R3.3.31	20,079,546	20,079,546	-	20,079,000	-	546	-	〈支給件数〉 134件	岐阜県下の時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があつたと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
18	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	① 岐阜県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための岐阜県における緊急事態措置等」において、店舗の営業時間短縮の対象となった店舗へ協力を支給する ② 支給額 1事業者あたり100万円（市負担額5%） ③ 山県市内の協力事業者 ・件数60件想定（R2/12/18-R3/1/11） ・山県市負担額 3,000,000円 ④ 岐阜県が指定する対象施設を運営する事業者	R2.12.18	R3.3.31	1,800,000	1,800,000	-	1,800,000	-	-	-	〈支給件数〉 36件	岐阜県下の時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があつたと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
19	山県市中小企業者に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援金	① 市内の中小企業者が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を促進することで、感染拡大を防ぐ ② 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に要する対策 ③ 支援金50,000円×500事業者、消耗品費等180,000円 ④ 市内に事業所を有する中小企業であり、一般消費者向けに対面接客を行う常設店舗を有するもので、岐阜県の新型コロナウイルス対策実施店舗向けステッカーの交付を受けた上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する対策を行っているもの	R2. 12. 21	R3. 2. 28	12,590,816	12,590,816	-	12,590,816	-	-	-	補助件数 249件	岐阜県の新型コロナ対策実施店舗向けステッカー事業と連動して実施したことで、市内事業所の新型コロナ感染防止対策に一定の効果があったものと考えられる。	まちづくり・企業支援課
20	学校臨時休業対策費補助金	① 学校の臨時休業の伴う学校給食の休止により影響を受ける給食事業者を支援することにより、今後の安定的な給食実施を図る。 ② 給食事業者への補償金等 ③ 牛乳事業者 790千円、パン・麺事業者 213千円。合計1,003千円 ④ 学校給食事業者	R2. 6. 30	R2. 7. 15	1,002,251	1,002,251	751,000	251,251	-	-	-	<返還等補償金> ・牛乳事業者 789,595円 ・パン・麺事業者 212,656円	学校臨時休業のため提供できなかった食材等にかかる費用を保護者負担となることがないようにできた。	学校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
21	学校給食費補償対策事業	①② 3月の学校臨時休業による給食休止での給食事業者への補償等については、国の学校臨時休業対策費補助金にて対応する予定であるが、4.5月の臨時休業による給食休止に対しても、給食事業者より補償金等の要請があり、今後の学校給食事業の安定的な継続のために、事業者に対する支援として市単独で補償金等を支払う。 ③ 牛乳事業者 1,798千円、パン・麺事業者 213千円。合計2,011千円。 ④ 学校給食事業者	R2.12.18	R3.3.31	1,994,821	1,994,821	-	1,994,821	-	-	-	<安定供給支援金> ・牛乳事業者 1,782,165円 ・パン事業者 160,167円 ・麺事業者 52,489円	補助金を交付したことで納入業者の事業継続における支援に一定の効果があった。	学校教育課
22	学校保健特別対策事業（市単）	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行等を中止又は延期場合に発生したキャンセル料等を補助することにより、保護者の負担を軽減する。 ② 修学旅行等を中止又は延期場合に発生したキャンセル料等の経費 ③ キャンセル料等補助（357千円） ④ 保護者等の団体	R2.12.28	R3.3.31	365,724	365,724	-	357,000	-	8,724	-	<キャンセル料補助> 小学校6校 106,568円 中学校3校 259,156円	修学旅行等を中止又は延期場合に発生したキャンセル料等を補助したことにより、保護者の負担軽減に寄与できた。	学校教育課
23	就学援助等の給食費支給	① 就学援助等支給対象者の生活を支援するため、学校の臨時休業期間も学校給食が実施されたとみなし、就学援助費等の給食費相当額を支給する。 ② 就学援助費等のうち給食費に相当する額の経費 ③ 就学援助費等給食費相当額（1,454千円、県補助金56千円） ④ 就学援助費・特別支援奨励費支給対象者	R2.4.1	R3.3.31	1,439,884	1,439,884	-	1,383,884	-	56,000	-	学校臨時休業期間中において学校給食の実施がないことにより、保護者の昼食負担が増えるため、就学援助が必要な保護者に対し、この期間の給食費相当額を支給。 小学校 125人	就学援助が必要な保護者の費用負担の軽減ができた。	学校教育課
24	（次年度へ繰越） 新生児特別定額給付金 給付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、不安を抱えながら妊娠期を過ごされた世帯への経済支援として、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児を対象に子育てに係る生活支援として新生児1人につき10万円を支給 ② 給付金給付事業に必要な経費として、消耗品、通信運搬費の事務費と交付金を対象経費とする。 ③ 消耗品 1.0式 50千円 通信運搬費（郵送代再送含む） 138人分 90千円 交付金 138人×10万円=13,800千円 合計13,940千円 ④ 国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児 約138人	R2.12.18	R3.5.21	10,638,847	10,538,847	-	10,538,847	-	-	100,000	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれの新生児106人対象 【支給対象者】 令和2年度 99人 令和3年度 7人	事業の周知を徹底し、迅速かつ適正に特別定額給付金を給付することができ、家計への支援につながった。	企画財政課
25	（次年度へ繰越） 雇用調整支援金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、国の雇用調整助成金を活用した場合の事業者負担分を支援するため ② 国の雇用調整助成金の事業者負担分 ③ 雇用調整助成金上乗せ給付額（総額） 2,000千円 ④ 事業者	R2.9.4	R4.3.31	1,002,546	1,002,546	-	501,546	-	501,000	-	補助件数 2件	国の雇用調整助成金の上乗せ助成を行うことで、市内企業の雇用の維持に一定の効果があったものと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
26	（次年度へ繰越） 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	① 岐阜県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため岐阜県における緊急事態措置等」において、店舗の営業時間短縮の対象となった店舗へ協力金を支給する。 ② 支給額 1事業者あたり138万円～154万円（市負担額5%） ③ -1山県市内の協力事業者 ・件数60件想定（R3/1/12-R3/1/15） ・山県市負担額 480,000円 ④ -2山県市内の協力事業者 ・件数117件想定（R3/1/16-R3/2/7） ・山県市負担額 8,073,000円 合計負担額 8,553,000円 ④ 酒類の提供を行う飲食店+すべての飲食店	R3.1.12	R4.1.26	3,340,000	3,340,000	-	3,340,000	-	-	-	<支給件数> 44件	岐阜県下の時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があったと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
27	（次年度へ繰越） 岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	① 岐阜県が実施した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のため岐阜県における緊急事態措置等」において、店舗の営業時間短縮の対象となった店舗へ協力金を支給する。 ② 支給額 1事業者あたり168万円（市負担額5%） ③ 山県市内の協力事業者 ・件数117件想定（R3.2.8-R3.3.7） ・山県市負担額 9,828,000円 ④ すべての飲食店	R3.2.8	R4.1.26	3,395,000	3,395,000	-	3,395,000	-	-	-	<支給件数> 45件	岐阜県下の時短要請等に従った店舗への協力金支給であり、一定の効果があったと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課

3. ニューノーマルへの対応

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
1	公共的空間 安全・安心確保事業	① 新型コロナウイルス感染症対策のため、県防災テレビシステムを利用し会議に参加するため ② テレビ会議システムのLAN配線及び情報コンセント・HUB取付の取付に係る経費を交付対象経費 ③ 5会議室へのLAN配線及び情報コンセント及びHUB取付 1.0式 361,900円 モニター1台 50,600円 合計 412,500円 ④ 市庁舎	R2.10.14	R2.12.11	410,300	410,300	-	410,300	-	-	-	・テレビ会議システム配線及び情報コンセントの設置1式 ・モニター1台	オンライン会議が実施可能になり、感染拡大防止に非常に効果があった。	総務課
2	保育園ICT化推進	① 保育士事務負担軽減による園児見守り・保護者との情報交換強化 ②③ タブレット69台、Wi-Fi整備（公立保育園7園分）等 ④ 市内保育園等	R2.5.1	R3.3.31	12,071,404	12,071,404	-	12,071,404	-	-	-	保育園業務支援システムを7保育園に導入	保護者との連携強化とペーパーレス化を推進し、円滑な運営を図ることができた。	子育て支援課
3	子ども・子育て支援交付金（市単独事業）	① 遠隔による乳幼児相談等の実施 ②③ タブレット2台の通信環境整備 80千円 ④ ふれあいセンター	R2.5.1	R3.3.31	66,275	66,275	-	66,275	-	-	-	6.7ヶ月児健康教室 6回開催	通信体制が整備されたことで、各家庭から健康教室へ参加することが可能となり、コロナ禍においても事業を開催することができた。	子育て支援課
4	結婚相談効率化事業	① 結婚相談における感染防止対策として相談時間の短縮や3密を防ぎながら会員にとって効果的な相談業務をすることやオンライン化に対応するため ② 感染拡大防止用備品購入経費 ③ タブレットPC一式 161千円 ④ 山県市マリッジサポートセンター（結婚相談所）	R2.12.18	R3.3.31	160,798	160,798	-	160,798	-	-	-	・タブレットPC 1台	健診の回数を増やしたり、会場内及び、使用物品の消毒・管理を徹底することで、エアロゾル感染等を防ぐことができ、通常の母子保健体制を維持することができた。	子育て支援課
5	GIGAスクール構想加速事業	① 児童生徒が学校や家庭で情報端末を使用できるようにICT環境の整備を行う ② 情報端末、キャッシュサーバー、セキュリティライセンス、学習支援ライセンスの購入及び設定のための経費 ③ 端末購入2,010台の内762台購入・設定（44,435千円）、キャッシュサーバー購入・設定（554千円）、セキュリティライセンス購入・設定（6,600千円）、学習支援ライセンス購入（8,910千円）。合計60,499千円 ④ 市内小中学校12校	R2.8.6	R3.1.29	60,498,740	60,498,740	-	60,498,740	-	-	-	<市内全12校> ・タブレット端末購入 計762台 ・学習支援ソフト導入 ・セキュリティライセンス導入	一人1台タブレット端末の整備により、休校時またはオンライン学習において、児童生徒が安全に通信ができる環境を整えることができた。	学校教育課
6	児童生徒家庭学習等支援事業	① 児童生徒の家庭における情報端末による学習の支援を行う ② 情報端末を家庭で使用する際に必要な通信にかかる経費 ③ モバイルルーター使用料（2,750円×126台×4か月）1,386千円 ④ 情報端末使用の環境が困難な家庭の児童生徒	R2.12.1	R3.3.31	290,664	290,664	-	290,664	-	-	-	<市内全12校> ・貸出用モバイルルーター計30台	コロナ禍による臨時休校等に対し、児童生徒の学びの保障を支援する施策として有効であった。	学校教育課
7	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① GIGAスクール構想の早期実現に向けて、人的体制の強化を図る ② GIGAスクールサポーターの配置など、ICT環境整備の早期実現に向けての人的体制強化のための経費 ③ GIGAスクールサポーター配置業務委託料（6,490千円） ④ 市内小中学校12校	R2.10.22	R3.3.26	6,490,000	6,490,000	3,245,000	3,245,000	-	-	-	<市内全12校> ・タブレット端末設定・配付 計2,010台 ・ヘルプデスク/運用サポート実施	コロナ禍による臨時休業に対応すべく、児童生徒への速やかなタブレット端末の配布、学習アプリ設定、端末管理指導を実施することができた。	学校教育課
8	公立学校情報機器整備費補助金2	① 学校からの遠隔学習機能を強化を図る ② オンラインにおいて学校と児童生徒が同時双方向のやり取りを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの機材等の購入費 ③ 学校側が使用する配信用備品購入（1校3.5万円×12校）合計420千円 ④ 市内小中学校12校	R3.2.5	R3.2.22	419,540	419,540	209,000	209,540	-	1,000	-	<市内全12校> ・スピーカーフォン 各1台	新型コロナウイルス感染症対策として、遠隔通信における児童生徒と学校との同時双方向のやり取りが円滑に行えるようになった。	学校教育課

No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B								補助対象外 経費
						補助対象事 業費	C 国庫補助額	D 臨時交付金	E 起債額	F その他				
9	GIGAスクール構想加速 事業2	① 児童生徒が学校や家庭で情報端末を使用できるようにIoT環境の整備を行う ② インターネット回線引込み工事、接続ルーター購入のための経費 ③ インターネット回線引込み工事 911千円、接続ルーター購入 1,921千円。合計 2,832千円 ④ 市内小学校3校、中学校3校	R2.12.22	R3.3.19	2,487,100	2,487,100	-	2,487,100	-	-	-	<高富・富岡・美山小学校・高富・伊自良・美山中学校> ・ネット回線工事実施 ・接続ルーター設置	安定した通信速度環境の提供により、コロナ禍による臨時休業等において児童生徒の学びを止めることなく授業を進めることができた。	学校教育課
10	（次年度へ繰越） 10カード片受入れを想定した運賃箱導入補助 金交付事業	① 全国で一般的に使用されている10カード片受入れを導入することで、鉄道との乗り継ぎ利便性の向上を図る。また、運賃支払いやコンビニでの買い物などキャッシュレス化の推進を図る ② 運賃箱及び10カード片受入れを想定したシステムの改修費用 ③ 改修費用総額のうち、交通事業者が運行している全地域の延長キロから市内延長キロの割合を乗じた額を対象費用とし、対象費用の4分の1の額を補助対象経費として補助。 ④ 岐阜乗合自動車株式会社	R2.12.18	R4.3.25	3,900,000	3,900,000	-	3,900,000	-	-	-	IC付運賃箱導入数 41台 （対象額：市内運行距離割合相当額）	利便性の向上とキャッシュレス化の推進と共に、感染リスク低減を図ることができた。	まちづくり・ 企業支援課